

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイメタルテクノロジー

コード番号 5605 URL <http://www.imetal.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 筒井 宏昌

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部門統括

(氏名) 齋藤 誠

TEL 029-831-1791

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 48,800 | △12.5 | 573 | △79.2 | 168 | △93.5 | △1,549 | — |
| 20年3月期 | 55,794 | 10.7 | 2,760 | △11.3 | 2,588 | △7.4 | 1,005 | △22.1 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年3月期 | △34.56 | — | △7.3 | 0.4 | 1.2 |
| 20年3月期 | 22.43 | — | 4.6 | 5.6 | 4.9 |

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △78百万円 20年3月期 53百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 47,123 | 20,134 | 42.7 | 448.99 |
| 20年3月期 | 46,777 | 22,232 | 47.5 | 495.76 |

(参考) 自己資本 21年3月期 20,134百万円 20年3月期 22,232百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年3月期 | △200 | △5,366 | 5,662 | 1,807 |
| 20年3月期 | 3,821 | △3,694 | △1,280 | 1,711 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年3月期 | — | — | — | 5.00 | 5.00 | 224 | 22.3 | 1.0 |
| 21年3月期 | — | — | — | 0.00 | 0.00 | 0 | — | — |
| 22年3月期 (予想) | — | — | — | — | — | | — | |

(注)22年3月期の配当金は未定とさせていただきます。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|--------|-------|--------|---|--------|---|--------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 12,300 | △61.6 | △2,000 | — | △2,300 | — | △1,400 | — | △31.22 |
| 通期 | 31,300 | △35.9 | △1,800 | — | △2,200 | — | △1,350 | — | △30.10 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 45,000,000株 20年3月期 45,000,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 156,313株 20年3月期 153,642株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 48,771 | △12.5 | 534 | △80.4 | 220 | △91.2 | △1,485 | — |
| 20年3月期 | 55,753 | 36.2 | 2,724 | 14.7 | 2,511 | 13.3 | 1,065 | △17.5 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | △33.04 | — |
| 20年3月期 | 23.69 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 47,044 | 20,325 | 43.2 | 451.94 |
| 20年3月期 | 46,371 | 22,157 | 47.8 | 492.66 |

(参考) 自己資本 21年3月期 20,325百万円 20年3月期 22,157百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
- 平成22年3月期の配当は、現時点で判断する業績予想を鑑み、未定とさせていただきます。予想額の開示は可能となった時点で速やかに開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は原油価格や素材価格の高騰、後半は9月以降深刻化した世界的な金融危機、為替市場の変動の影響により企業の生産、輸出が急減し、企業収益が大幅に減少するとともに雇用情勢も悪化するなど、景気は急速な悪化傾向となりました。

このような経済情勢の下、当社グループの得意先であるトラック業界は、原油価格の高騰や商用車市場全体の落ち込みにより、前半は国内売上が伸び悩んだ一方、海外需要は小型車を中心に資源国等で増加となり、好調に推移いたしました。しかしながら、9月以降、金融危機の影響により一転して急激な減少基調に転じました。

また、建設機械業界におきましても、前半は国内需要は微増、海外需要は中国や資源国向けが増加し、堅調に推移いたしましたが、後半は同影響により大幅な減少基調となりました。

こうした環境の中、当社グループは得意先からの大幅な受注変動に対応すべく、前半は生産設備の稼働率向上、生産能力の増強など、受注増への迅速な対応策を講じてまいりましたが、後半は一転し、外部委託していた製品の一部内製化や生産設備の部分的停止など、大幅な受注減に対応するための施策を実施してまいりました。

一方、研究面では基礎研究成果を学会の講演大会に多数発表を行い、鑄造技術力の発展・向上に貢献してまいりました。その結果、日頃の研究成果に評価を頂き、社団法人鑄造工学会及び社団法人日本鑄造協会より栄えある技術賞を授与賜りました。

また、北上に建設中でありました技術センターが完成し、平成20年12月に落成式を挙るとともに、平成21年3月には、同技術センターにおいて第2回アイメタルテクノロジー技術発表会を開催するなど、技術面での積極的な活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の受注高は435億11百万円（前連結会計年度569億46百万円の23.6%減）、売上高は488億円（前連結会計年度557億94百万円の12.5%減）となりました。

一方、損益面におきましては、当社グループ全体で大幅な固定費削減に努めてまいりましたが、急激かつ大幅な需要の落ち込みによる収益の悪化を吸収するに至らず、連結経常利益は1億68百万円（前連結会計年度25億88百万円の93.5%減）となりました。

これに、のれん減損損失12億62百万円、たな卸資産評価損79百万円などを特別損失へ計上し、税金費用を控除した結果、当期純損失15億49百万円（前連結会計年度10億5百万円の当期純利益）となりました。

（需要先別の売上状況）

① 自動車用部品

普通トラックの国内需要は、商用車市場全体の落ち込みと金融危機の影響で大幅に減少いたしました。海外需要は、資源国等で増加となり好調に推移してまいりましたが、9月以降、金融危機と円高の影響により国内需要と同様に、大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は411億38百万円となりました。

② 建設機械用部品

建設機械業界の国内需要は、陸用エンジンの排ガス規制の代替需要はあったものの、金融危機の影響により、米国、欧州の需要減少に加え、活発なインフラ投資が行われていたロシア、インド、中近東などにおいても景気は急激に悪化し、海外需要とともに減少いたしました。

この結果、売上高は55億14百万円となりました。

③ その他一般産業用部品

その他一般産業用部品の売上高は21億47百万円となりました。

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、世界的な金融危機や景気減速の影響で輸出のさらなる悪化は避けられず、減産基調が一段と強まる恐れがあり、予断を許さない状況が続くものと思われまます。当社グループの得意先であるトラック業界および建設機械業界を取り巻く経済環境も、引き続き国内外の全体需要の落ち込みが懸念される状況にあります。

当社グループはこのような状況を踏まえ、一層の効率向上と費用削減を進め、受注量の迅速な把握とそれに適した生産体制を整えながら、品質・納期・コストのさらなる改善を行うと共に、技術力を生かした高付加価値商品の研究開発と拡販活動を展開することで、かかる厳しい環境に対処していく所存であります。

次期（平成22年3月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高313億円、連結経常損失22億円、連結純損失13億50百万円を見込んでおります。

※通期見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、実際の業績はこれらの見通しと大きく異なる場合があることをご承知おき願います。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(a) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ22.4%減少し、114億87百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が47億20百万円減少し、たな卸資産が7億10百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11.5%増加し、356億36百万円となりました。これは主として、有形固定資産が59億80百万円増加し、無形固定資産が18億94百万円、投資その他の資産が4億14百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、471億23百万円となりました。

(b) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.7%減少し、157億29百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が51億88百万円、未払費用が8億42百万円それぞれ減少し、設備関係支払手形9億94百万円、設備関係未払金が23億42百万円、短期借入金が5億41百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて10.0%増加し、269億89百万円となりました。

(c) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて9.4%減少し、201億34百万円となりました。主な要因は当期純損失15億49百万円の計上、配当金2億24百万円の支払による減少であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて95百万円増加し、18億7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因についての概要は次のとおりであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果支出した資金は2億円となり、前連結会計年度38億21百万円の得られた資金に比べ40億21百万円支出が増加しました。これは、減価償却費29億36百万円、のれん償却額6億28百万円、減損損失12億62百万円および売上債権の減少額47億20百万円などの資金増加要因があったものの、税金等調整前当期純損失12億35百万円、受注の急激な減少に対応し大幅な生産調整を行った結果、仕入債務の減少額51億88百万円、法人税等の支払額9億29百万円などの資金減少要因を反映したものであります。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は53億66百万円となりました。これは北上技術センターの完成および生産設備の増強を進めた結果、有形固定資産の取得による支出54億52百万円などを反映したものであります。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は56億62百万円となりました。これは長期借入金として88億78百万円を調達し、短期借入金の純減少額12億68百万円と長期借入金の返済による支出17億20百万円、配当金の支払2億24百万円を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 44.1 | 47.1 | 47.5 | 42.7 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 48.8 | 34.9 | 16.4 | 16.9 |
| 債務償却年数 (年) | 2.0 | 2.2 | 2.2 | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 22.1 | 19.3 | 19.5 | — |

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償却年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ安定した配当を継続的に行うことを重要な経営課題の一つとして考えており、株主にとっての投資価値、当社の財務体質に及ぼす影響、利益の状況、配当性向、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に判断して適切な利益配分を行うことを基本方針としております。当期の配当につきましては、当期の業績および内部留保等を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ではございますが、見送りとさせていただきます。次期につきましては、業績の早期回復をすべくグループ一丸となって対処する所存ですが、当面、世界経済の先行きは不透明な状況が続くものと予想され、厳しい経営環境であることから、現時点では「未定」とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの「企業理念」は以下の通りであります。

1. 私達は、先進的・独創的な技術に挑戦し、ニーズを先取りした商品を実現します。
2. 私達は、人と環境を大切にし、社会的責任を果たす企業経営を目指します。
3. 私達は、企業価値を高めて、豊かな社会創りに貢献します。

当社グループは、この企業理念に基づき事業の発展・向上に取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当連結会計年度が初年度となる中期経営計画において、技術・ノウハウの集約・共有化による開発技術力の更なる強化や拠点インフラ・要員リソースなどの再編成による経営の効率化、資産基盤の強化をはかり、鋳物部品におけるリーディングカンパニーを目指してまいります。

この中期経営計画の前提となる需要は、世界経済の急速な落ち込みにより大きく減退しておりますが、中長期的な方針に変更はございません。

しかしながら、当面は現在の厳しい経営環境を鑑み、追加施策を検討し、各課題の優先順位を見直し、重要課題にリソースを集中して取り組んでまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、世界的な金融危機や景気減速の影響で輸出のさらなる悪化は避けられず、減産基調が一段と強まる恐れがあり、予断を許さない状況が続くものと思われまます。当社グループの得意先であるトラック業界および建設機械業界を取り巻く経済環境も、引き続き国内外の全体需要の落ち込みが懸念される状況にあります。

当社グループはこのような状況を踏まえ、一層の効率向上と費用削減を進め、受注量の迅速な把握とそれに適した生産体制を整えながら、品質・納期・コストのさらなる改善を行うと共に、技術力を生かした高付加価値商品の研究開発と拡販活動を展開することで、かかる厳しい環境に対処していく所存であります。

また、北上に開所した技術センターを、国内外で対峙しうる重要な研究開発を行う拠点として機能させ、高次の技術力向上を目指してまいります。北茨城新ラインにつきましては、平成21年3月に建屋が完成し、現在は生産設備の準備を進めており、将来の景気回復時に迅速に対応できる体制を整えております。

一方で、競争力のある企業としての基盤づくりとして、人材の育成や更なる業務の合理化・効率化を図るとともに、コンプライアンス体制や内部統制の構築など、コーポレート・ガバナンス体制の充実に向けた取り組みを進めてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,786,991 | 1,807,059 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,779,343 | 4,058,690 |
| たな卸資産 | 2,995,563 | — |
| 商品及び製品 | — | 2,390,346 |
| 仕掛品 | — | 303,894 |
| 原材料及び貯蔵品 | — | 1,011,599 |
| 前払費用 | 39,929 | 41,333 |
| 未収入金 | 425,733 | 1,150,001 |
| 繰延税金資産 | 501,790 | 394,174 |
| その他 | 285,149 | 331,227 |
| 貸倒引当金 | △2,194 | △1,056 |
| 流動資産合計 | 14,812,307 | 11,487,270 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 22,631,068 | 25,105,518 |
| 減価償却累計額 | △11,252,104 | △11,964,812 |
| 建物及び構築物(純額) | 11,378,963 | 13,140,705 |
| 機械装置及び運搬具 | 53,361,680 | 56,315,965 |
| 減価償却累計額 | △44,868,422 | △46,213,851 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 8,493,258 | 10,102,114 |
| 土地 | 6,726,256 | 6,726,256 |
| 建設仮勘定 | 1,105,220 | 3,723,041 |
| その他 | 5,091,606 | 5,406,505 |
| 減価償却累計額 | △4,463,713 | △4,786,752 |
| その他(純額) | 627,892 | 619,752 |
| 有形固定資産合計 | 28,331,592 | 34,311,870 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,886,939 | — |
| その他 | 38,286 | 30,855 |
| 無形固定資産合計 | 1,925,226 | 30,855 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,486,471 | 1,057,031 |
| 繰延税金資産 | 12,487 | 13,485 |
| その他 | 211,849 | 225,524 |
| 貸倒引当金 | △2,710 | △2,600 |
| 投資その他の資産合計 | 1,708,098 | 1,293,441 |
| 固定資産合計 | 31,964,917 | 35,636,167 |
| 資産合計 | 46,777,224 | 47,123,437 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 8,768,538 | 3,579,709 |
| 短期借入金 | 5,396,680 | 5,938,580 |
| 未払法人税等 | 430,184 | 2,984 |
| 未払消費税等 | 126,993 | 4,536 |
| 未払費用 | 2,379,748 | 1,537,372 |
| 設備関係支払手形及び設備関係未払金 | 1,291,829 | — |
| 設備関係支払手形 | — | 1,812,746 |
| 設備関係未払金 | — | 2,815,756 |
| その他 | 51,658 | 37,683 |
| 流動負債合計 | 18,445,631 | 15,729,369 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,149,840 | 8,497,360 |
| 繰延税金負債 | 627,014 | 669,787 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,507,283 | 1,507,283 |
| 退職給付引当金 | 768,845 | 549,902 |
| その他 | 45,694 | 35,354 |
| 固定負債合計 | 6,098,678 | 11,259,688 |
| 負債合計 | 24,544,309 | 26,989,058 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,480,000 | 1,480,000 |
| 資本剰余金 | 9,510,553 | 9,510,553 |
| 利益剰余金 | 9,302,271 | 7,527,546 |
| 自己株式 | △17,557 | △18,121 |
| 株主資本合計 | 20,275,266 | 18,499,978 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 141,907 | 20,662 |
| 土地再評価差額金 | 1,920,161 | 1,920,161 |
| 為替換算調整勘定 | △104,420 | △306,422 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,957,647 | 1,634,401 |
| 純資産合計 | 22,232,914 | 20,134,379 |
| 負債純資産合計 | 46,777,224 | 47,123,437 |

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 売上高 | 55,794,686 | 48,800,168 |
| 売上原価 | 49,164,726 | 44,518,524 |
| 売上総利益 | 6,629,960 | 4,281,643 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,869,419 | 3,708,215 |
| 営業利益 | 2,760,540 | 573,428 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,136 | 802 |
| 受取配当金 | 25,003 | 14,722 |
| 固定資産賃貸料 | 45,184 | 44,504 |
| 持分法による投資利益 | 53,087 | — |
| スクラップ売却益 | 1,437 | 14,351 |
| 受取ロイヤリティー | 29,411 | 21,816 |
| その他 | 29,863 | 34,558 |
| 営業外収益合計 | 185,125 | 130,755 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 195,032 | 198,105 |
| 持分法による投資損失 | — | 78,639 |
| 賃貸費用 | 56,730 | 42,850 |
| シンジケートローン手数料 | 15,678 | 112,642 |
| 売上債権売却損 | 58,938 | 55,813 |
| その他 | 30,830 | 47,733 |
| 営業外費用合計 | 357,210 | 535,785 |
| 経常利益 | 2,588,455 | 168,398 |
| 特別利益 | | |
| 退職給付引当金戻入額 | 21,881 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 1,137 |
| ゴルフ会員権売却益 | — | 150 |
| 特別利益合計 | 21,881 | 1,287 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 329,185 | 37,201 |
| 固定資産売却損 | 1,070 | 4,941 |
| たな卸資産評価損 | — | 79,134 |
| 減損損失 | — | 1,262,758 |
| 環境対策費 | 172,900 | 21,000 |
| 会員権評価損 | 1,550 | 500 |
| 特別損失合計 | 504,705 | 1,405,536 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 2,105,631 | △1,235,850 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,033,104 | 134,462 |
| 過年度法人税等 | 149,889 | — |
| 法人税等調整額 | △83,143 | 179,534 |
| 法人税等合計 | 1,099,849 | 313,996 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 1,005,781 | △1,549,847 |

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,480,000 | 1,480,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,480,000 | 1,480,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 9,510,553 | 9,510,553 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 9,510,553 | 9,510,553 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 8,521,381 | 9,302,271 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △224,891 | △224,878 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 1,005,781 | △1,549,847 |
| 当期変動額合計 | 780,889 | △1,774,725 |
| 当期末残高 | 9,302,271 | 7,527,546 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △16,516 | △17,557 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1,041 | △563 |
| 当期変動額合計 | △1,041 | △563 |
| 当期末残高 | △17,557 | △18,121 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 19,495,418 | 20,275,266 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △224,891 | △224,878 |
| 自己株式の取得 | △1,041 | △563 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 1,005,781 | △1,549,847 |
| 当期変動額合計 | 779,848 | △1,775,288 |
| 当期末残高 | 20,275,266 | 18,499,978 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 269,811 | 141,907 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △127,903 | △121,244 |
| 当期変動額合計 | △127,903 | △121,244 |
| 当期末残高 | 141,907 | 20,662 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,920,161 | 1,920,161 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,920,161 | 1,920,161 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 96,008 | △104,420 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △200,429 | △202,001 |
| 当期変動額合計 | △200,429 | △202,001 |
| 当期末残高 | △104,420 | △306,422 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 2,285,981 | 1,957,647 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △328,333 | △323,246 |
| 当期変動額合計 | △328,333 | △323,246 |
| 当期末残高 | 1,957,647 | 1,634,401 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 21,781,400 | 22,232,914 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △224,891 | △224,878 |
| 自己株式の取得 | △1,041 | △563 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 1,005,781 | △1,549,847 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △328,333 | △323,246 |
| 当期変動額合計 | 451,514 | △2,098,535 |
| 当期末残高 | 22,232,914 | 20,134,379 |

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,105,631 | △1,235,850 |
| 減価償却費 | 3,241,274 | 2,936,944 |
| のれん償却額 | 628,979 | 628,979 |
| 減損損失 | — | 1,262,758 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △184 | △1,137 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △243,040 | △218,942 |
| 退職給付引当金戻入額 | △21,881 | — |
| たな卸資産評価損 | — | 79,134 |
| 受取利息及び受取配当金 | △26,140 | △15,524 |
| 支払利息 | 195,032 | 198,105 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △53,087 | 78,639 |
| ゴルフ会員権売却損益 (△は益) | — | △150 |
| 会員権評価損 | 1,550 | 500 |
| 環境対策費 | 172,900 | 21,000 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | 1,070 | 4,941 |
| 固定資産除却損 | 329,185 | 37,201 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △1,911,078 | 4,720,652 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △161,517 | △794,190 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | △78,276 | △569,831 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 823,408 | △5,188,828 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | 331,501 | △828,411 |
| その他の固定負債の増減額 (△は減少) | △10,650 | △23,186 |
| その他 | 11,338 | △7,341 |
| 小計 | 5,336,014 | 1,085,462 |
| 利息及び配当金の受取額 | 26,700 | 15,684 |
| 利息の支払額 | △196,158 | △178,477 |
| 環境対策費用の支払額 | — | △193,900 |
| 法人税等の支払額 | △1,345,168 | △929,234 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,821,387 | △200,464 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △80 | — |
| 定期預金の払戻による収入 | — | 75,080 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,659,230 | △5,452,691 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 4,063 | 8,861 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △35,450 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | — | △4,388 |
| 投資その他の資産の増減額 (△は増加) | △3,368 | △17,324 |
| ゴルフ会員権の売却による収入 | — | 150 |
| その他 | — | 23,507 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,694,066 | △5,366,805 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 249,000 | △1,268,500 |
| 長期借入れによる収入 | 922,000 | 8,878,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,225,430 | △1,720,080 |
| リース債務の返済による支出 | — | △1,705 |
| 自己株式の取得による支出 | △887 | △372 |
| 配当金の支払額 | △224,891 | △224,878 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,280,209 | 5,662,463 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △421 | △45 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △1,153,309 | 95,148 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,865,220 | 1,711,911 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,711,911 | 1,807,059 |

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------------------------|------------|--------------|--|--|------------|--|-----|---------|--|-----|--------------|--|--|---|----|--------------------------------|------------|--------------|--|--|------------|--|-----|---------|--|-----|--------------|--|--|
| <p>1 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 棚卸資産</p> <p>a 製品、仕掛品 主として総平均法による原価法</p> <p>b 仕入製品 移動平均法による原価法</p> <p>c 原材料、貯蔵品 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">当社</td> <td style="width: 60%;">本社・土浦工場・ 北茨城工場・北上工場 綾瀬工場</td> <td style="width: 25%;">定額法 定率法</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(ただし、工具は定額法)</td> </tr> </table> <p>連結子会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">㈱いすゞテクノサンド</td> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 25%;">定額法</td> </tr> <tr> <td>東北三和金属㈱</td> <td></td> <td>定率法</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(ただし、工具は定額法)</td> </tr> </table> <p>㈱三栄製作所 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益が20,925千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ21,142千円減少しております。</p> | 当社 | 本社・土浦工場・ 北茨城工場・北上工場 綾瀬工場 | 定額法 定率法 | (ただし、工具は定額法) | | | ㈱いすゞテクノサンド | | 定額法 | 東北三和金属㈱ | | 定率法 | (ただし、工具は定額法) | | | <p>1 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 棚卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 製品、仕掛品 主として総平均法</p> <p>b 仕入製品 移動平均法</p> <p>c 原材料、貯蔵品 主として総平均法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は、それぞれ199,787千円減少し、税金等調整前当期純利益は、278,922千円減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">当社</td> <td style="width: 60%;">本社・土浦工場・ 北茨城工場・北上工場 綾瀬工場</td> <td style="width: 25%;">定額法 定率法</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(ただし、工具は定額法)</td> </tr> </table> <p>連結子会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">㈱いすゞテクノサンド</td> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 25%;">定額法</td> </tr> <tr> <td>東北三和金属㈱</td> <td></td> <td>定率法</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(ただし、工具は定額法)</td> </tr> </table> <p>㈱三栄製作所 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より当社グループは、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置等の耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更により営業利益が108,311千円、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ109,156千円減少しております。</p> | 当社 | 本社・土浦工場・ 北茨城工場・北上工場 綾瀬工場 | 定額法 定率法 | (ただし、工具は定額法) | | | ㈱いすゞテクノサンド | | 定額法 | 東北三和金属㈱ | | 定率法 | (ただし、工具は定額法) | | |
| 当社 | 本社・土浦工場・ 北茨城工場・北上工場 綾瀬工場 | 定額法 定率法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (ただし、工具は定額法) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱いすゞテクノサンド | | 定額法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東北三和金属㈱ | | 定率法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (ただし、工具は定額法) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当社 | 本社・土浦工場・ 北茨城工場・北上工場 綾瀬工場 | 定額法 定率法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (ただし、工具は定額法) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱いすゞテクノサンド | | 定額法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東北三和金属㈱ | | 定率法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (ただし、工具は定額法) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|
| <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 のれんの償却については5年間で均等償却して おります。</p> <p>(3) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>定額法 同左</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>—————</p> |

なお、上記以外の項目は、最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、リース資産計上額および損益に与える影響は軽微であります。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| | <p>連結貸借対照表</p> <p>① 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「棚卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「棚卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,482,852千円、428,118千円、1,084,591千円であります。</p> <p>② 従来「設備関係支払手形及び設備関係未払金」として表示していましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度から「設備関係支払手形」「設備関係未払金」として表示しています。前事業年度の「設備関係支払手形」「設備関係未払金」はそれぞれ、818,633千円、473,195千円であります。</p> |

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | |
|--|---|-----|-----------|----|------|------------|-------------------|-----|-----------|
| | <p>減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県 北上市</td> <td>自動車用等 関連部品製造事業</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,262,758</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識するに至った経緯</p> <p>経営環境が著しく悪化したことにより、株式取得時に想定した超過収益力が見込めなくなったことから、のれんについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、工場別にグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額を零として減損損失を測定しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | 岩手県 北上市 | 自動車用等 関連部品製造事業 | のれん | 1,262,758 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | | | | | | |
| 岩手県 北上市 | 自動車用等 関連部品製造事業 | のれん | 1,262,758 | | | | | | |

(開示の省略)

なお、上記以外に関する注記事項等は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)、当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、当連結グループは自動車用等関連部品製造の単一事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)、当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)、当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|--|--------------|--|--------------|
| 1株当たり純資産額 | 495円76銭 | 1株当たり純資産額 | 448円99銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 22円43銭 | 1株当たり当期純損失 | 34円56銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。 | |
| 算定上の基礎 | | 算定上の基礎 | |
| 1 1株当たり純資産額 | | 1 1株当たり純資産額 | |
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 | 22,232,914千円 | 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 | 20,134,379千円 |
| 普通株式の発行済株式数 | 45,000,000株 | 普通株式の発行済株式数 | 45,000,000株 |
| 普通株式の自己株式数 | 153,642株 | 普通株式の自己株式数 | 156,313株 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数の数 | 44,846,358株 | 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数の数 | 44,843,687株 |
| 2 1株当たり当期純利益 | | 2 1株当たり当期純損失 | |
| 連結損益計算書上の当期純利益 | 1,005,781千円 | 連結損益計算書上の当期純損失 | 1,549,847千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 1,005,781千円 | 普通株式に係る当期純損失 | 1,549,847千円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 | | 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 | |
| 普通株式の期中平均株式数 | 44,847,498株 | 普通株式の期中平均株式数 | 44,845,069株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,514,694 | 1,628,091 |
| 受取手形 | 902,894 | 833,576 |
| 売掛金 | 7,867,775 | 3,220,690 |
| 商品及び製品 | 1,463,849 | 2,330,962 |
| 仕掛品 | 396,856 | 274,082 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,037,272 | 970,716 |
| 前払費用 | 38,163 | 40,202 |
| 未収入金 | 445,167 | 786,129 |
| 未収還付法人税等 | — | 374,959 |
| 模型立替金 | 186,446 | — |
| 立替金 | 97,473 | 326,483 |
| 繰延税金資産 | 483,785 | 377,346 |
| その他 | 825 | 2,946 |
| 貸倒引当金 | △2,194 | △1,056 |
| 流動資産合計 | 14,433,010 | 11,165,130 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 18,480,737 | 20,869,991 |
| 減価償却累計額 | △8,929,084 | △9,522,909 |
| 建物(純額) | 9,551,652 | 11,347,081 |
| 構築物 | 3,806,777 | 3,889,996 |
| 減価償却累計額 | △2,128,268 | △2,236,769 |
| 構築物(純額) | 1,678,509 | 1,653,226 |
| 炉設備 | 5,395,680 | 5,438,471 |
| 減価償却累計額 | △4,858,014 | △4,947,936 |
| 炉設備(純額) | 537,665 | 490,535 |
| 機械及び装置 | 45,930,026 | 48,748,306 |
| 減価償却累計額 | △38,256,507 | △39,435,140 |
| 機械及び装置(純額) | 7,673,519 | 9,313,166 |
| 車両運搬具 | 476,214 | 504,284 |
| 減価償却累計額 | △398,107 | △423,861 |
| 車両運搬具(純額) | 78,106 | 80,423 |
| 工具、器具及び備品 | 5,004,808 | 5,309,388 |
| 減価償却累計額 | △4,385,555 | △4,701,762 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 619,252 | 607,626 |
| 土地 | 6,657,483 | 6,657,483 |
| リース資産 | — | 7,454 |
| 減価償却累計額 | — | △1,176 |
| リース資産(純額) | — | 6,278 |
| 建設仮勘定 | 1,105,220 | 3,723,041 |
| 有形固定資産合計 | 27,901,410 | 33,878,864 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | — | 3,300 |
| のれん | 1,894,137 | — |
| 借地権 | 32,392 | 18,548 |
| 施設利用権 | 2,757 | 1,908 |
| その他 | 2,628 | 6,589 |
| 無形固定資産合計 | 1,931,915 | 30,346 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 359,028 | 210,580 |
| 関係会社株式 | 1,537,560 | 1,537,560 |
| 出資金 | 150,546 | 147,607 |
| 長期前払費用 | 6,857 | 27,333 |
| その他 | 50,982 | 47,221 |
| 貸倒引当金 | △110 | — |
| 投資その他の資産合計 | 2,104,864 | 1,970,301 |
| 固定資産合計 | 31,938,190 | 35,879,512 |
| 資産合計 | 46,371,200 | 47,044,642 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 3,979,730 | 237,786 |
| 買掛金 | 4,764,527 | 3,329,798 |
| 短期借入金 | 3,600,000 | 2,331,500 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,677,600 | 3,488,000 |
| 未払費用 | 2,284,652 | 1,475,217 |
| 未払法人税等 | 428,323 | — |
| 未払消費税等 | 119,228 | — |
| 預り金 | 28,309 | 24,930 |
| 設備関係支払手形 | 810,762 | 1,801,057 |
| 設備関係未払金 | 460,866 | 2,815,631 |
| 代行購入支払手形 | 5,278 | — |
| 代行購入未払金 | 745 | — |
| その他 | 14,229 | 12,322 |
| 流動負債合計 | 18,174,255 | 15,516,243 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,120,400 | 8,478,000 |
| 長期末払金 | 45,694 | 30,555 |
| 繰延税金負債 | 626,215 | 669,271 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,507,283 | 1,507,283 |
| 退職給付引当金 | 739,685 | 517,958 |
| 固定負債合計 | 6,039,278 | 11,203,068 |
| 負債合計 | 24,213,533 | 26,719,312 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,480,000 | 1,480,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 9,510,553 | 9,510,553 |
| 資本剰余金合計 | 9,510,553 | 9,510,553 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 329,863 | 329,863 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備金 | 96,000 | 96,000 |
| 固定資産圧縮積立金 | 1,676,435 | 1,605,614 |
| 別途積立金 | 1,450,000 | 1,450,000 |
| 繰越利益剰余金 | 5,559,583 | 3,919,685 |
| 利益剰余金合計 | 9,111,882 | 7,401,163 |
| 自己株式 | △6,837 | △7,210 |
| 株主資本合計 | 20,095,598 | 18,384,506 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 141,907 | 20,662 |
| 土地再評価差額金 | 1,920,161 | 1,920,161 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,062,068 | 1,940,824 |
| 純資産合計 | 22,157,667 | 20,325,330 |
| 負債純資産合計 | 46,371,200 | 47,044,642 |

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 売上高 | — | 48,771,605 |
| 製品売上高 | 55,114,152 | — |
| 模型売上高 | 639,052 | — |
| 売上高合計 | 55,753,204 | 48,771,605 |
| 売上原価 | | |
| 製品売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 870,359 | 1,463,849 |
| 期首製品評価損 | — | △59,429 |
| 合併による商品受入高 | 552,370 | — |
| 当期製品製造原価 | 42,738,395 | 39,790,997 |
| 当期製品仕入高 | 6,177,180 | 5,356,729 |
| 合計 | 50,338,305 | 46,552,147 |
| 製品期末たな卸高 | 1,463,849 | 2,330,962 |
| 合計 | 48,874,456 | 44,221,184 |
| 模型売上原価 | 502,815 | — |
| その他の原価 | — | 505,854 |
| 売上原価合計 | 49,377,272 | 44,727,038 |
| 売上総利益 | 6,375,932 | 4,044,567 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,651,314 | 3,510,033 |
| 営業利益 | 2,724,618 | 534,533 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 787 | 440 |
| 受取配当金 | 25,563 | 14,882 |
| 固定資産賃貸料 | 54,957 | 55,260 |
| 受取ロイヤリティー | 29,411 | 21,816 |
| その他 | 28,555 | 47,044 |
| 営業外収益合計 | 139,275 | 139,443 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 190,732 | 194,049 |
| 賃貸費用 | 56,730 | 54,146 |
| シンジケートローン手数料 | 15,678 | 112,642 |
| 売上債権売却損 | 58,938 | 55,813 |
| その他 | 30,804 | 36,417 |
| 営業外費用合計 | 352,884 | 453,070 |
| 経常利益 | 2,511,009 | 220,906 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 退職給付引当金戻入額 | 21,881 | — |
| 抱合せ株式消滅差益 | 125,609 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 1,137 |
| ゴルフ会員権売却益 | — | 150 |
| 特別利益合計 | 147,490 | 1,287 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 327,132 | 36,632 |
| 固定資産売却損 | 1,070 | 4,941 |
| たな卸資産評価損 | — | 77,921 |
| 環境対策費 | 172,900 | 21,000 |
| 減損損失 | — | 1,262,758 |
| 会員権評価損 | 1,550 | 500 |
| 特別損失合計 | 502,653 | 1,403,754 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△) | 2,155,847 | △1,181,560 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,023,428 | 124,643 |
| 過年度法人税等 | 149,889 | — |
| 法人税等調整額 | △82,845 | 179,637 |
| 法人税等合計 | 1,090,472 | 304,280 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | 1,065,374 | △1,485,841 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,480,000 | 1,480,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,480,000 | 1,480,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 6,373,656 | 9,510,553 |
| 当期変動額 | | |
| 合併による増加 | 3,136,896 | — |
| 当期変動額合計 | 3,136,896 | — |
| 当期末残高 | 9,510,553 | 9,510,553 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 6,373,656 | 9,510,553 |
| 当期変動額 | | |
| 合併による増加 | 3,136,896 | — |
| 当期変動額合計 | 3,136,896 | — |
| 当期末残高 | 9,510,553 | 9,510,553 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 329,863 | 329,863 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 329,863 | 329,863 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備金 | | |
| 前期末残高 | 96,000 | 96,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 96,000 | 96,000 |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 1,773,283 | 1,676,435 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △96,847 | △70,821 |
| 当期変動額合計 | △96,847 | △70,821 |
| 当期末残高 | 1,676,435 | 1,605,614 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 1,450,000 | 1,450,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,450,000 | 1,450,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,622,252 | 5,559,583 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △224,891 | △224,878 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 96,847 | 70,821 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 1,065,374 | △1,485,841 |
| 当期変動額合計 | 937,330 | △1,639,898 |
| 当期末残高 | 5,559,583 | 3,919,685 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 8,271,399 | 9,111,882 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △224,891 | △224,878 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | — | — |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 1,065,374 | △1,485,841 |
| 当期変動額合計 | 840,483 | △1,710,719 |
| 当期末残高 | 9,111,882 | 7,401,163 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △5,949 | △6,837 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △887 | △372 |
| 当期変動額合計 | △887 | △372 |
| 当期末残高 | △6,837 | △7,210 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 16,119,106 | 20,095,598 |
| 当期変動額 | | |
| 合併による増加 | 3,136,896 | — |
| 剰余金の配当 | △224,891 | △224,878 |
| 自己株式の取得 | △887 | △372 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 1,065,374 | △1,485,841 |
| 当期変動額合計 | 3,976,492 | △1,711,092 |
| 当期末残高 | 20,095,598 | 18,384,506 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 269,811 | 141,907 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △127,903 | △121,244 |
| 当期変動額合計 | △127,903 | △121,244 |
| 当期末残高 | 141,907 | 20,662 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,920,161 | 1,920,161 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,920,161 | 1,920,161 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 2,189,972 | 2,062,068 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △127,903 | △121,244 |
| 当期変動額合計 | △127,903 | △121,244 |
| 当期末残高 | 2,062,068 | 1,940,824 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 18,309,078 | 22,157,667 |
| 当期変動額 | | |
| 合併による増加 | 3,136,896 | — |
| 剰余金の配当 | △224,891 | △224,878 |
| 自己株式の取得 | △887 | △372 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 1,065,374 | △1,485,841 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △127,903 | △121,244 |
| 当期変動額合計 | 3,848,588 | △1,832,336 |
| 当期末残高 | 22,157,667 | 20,325,330 |

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。